株式会社ダイヘン 会社説明会

2025. 2. 13

目 次

- 1. 会社概要
- 2. 成長戦略
- 3. 2024年度業績予想
- 4. ステークホルダーへのリターン

会社概要

プロフィール

商号	株式会社ダイヘン
設立	1919年12月1日
所在地	大阪市淀川区田川2丁目1番11号
代表取締役社長	蓑毛 正一郎
資本金	10, 596百万円 (2024年3月末現在)
従業員数	4 , 669人 (2024年3月末現在)
市場情報	東証プライム
ウェブサイト	https://www.daihen.co.jp/

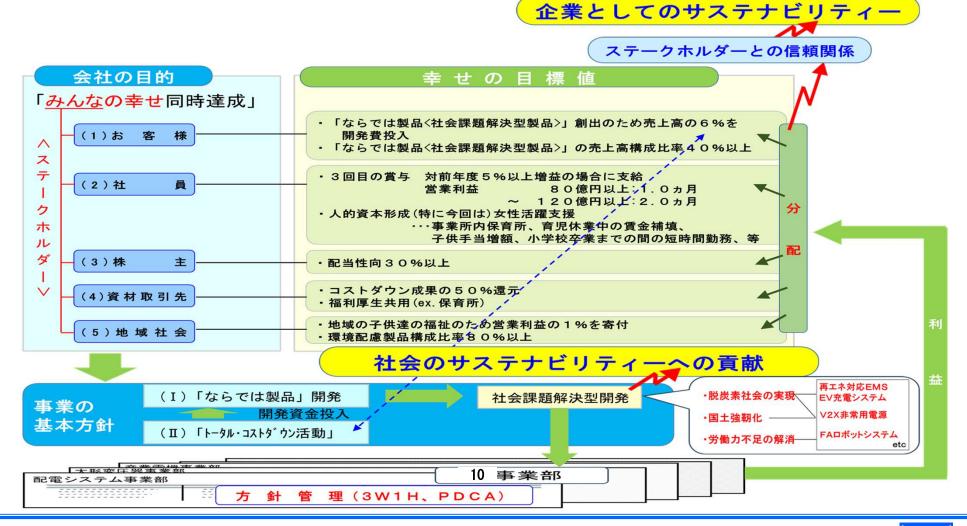
国内拠点



海外拠点 (22拠点)



ダイヘングループ経営の基本的な考え方



事業の沿革(1)

- 1919年:わが国唯一の変圧器専門メーカとして創業

• 社 名 : 大阪変圧器株式会社

・創業の精神: 『品質優良 価格低廉 納期迅速』

1934年:変圧器の技術を応用して電気溶接機の生産開始

・・アーク溶接機の基礎技術は交流200Vからアーク溶接に 最適な電圧に変換するための変圧器の技術

1973年:超高圧·大容量変圧器の本格生産開始

・・総合配電機器事業へ展開

1980年:アーク溶接ロボットの生産開始

・・・顧客の生産ラインの再編の都度更新が必要な専用自動溶接装置から 汎用性のあるロボットへと製品を進化

• 1985年: 「株式会社ダイヘン」に社名変更

・ 経営理念『信頼と創造』制定

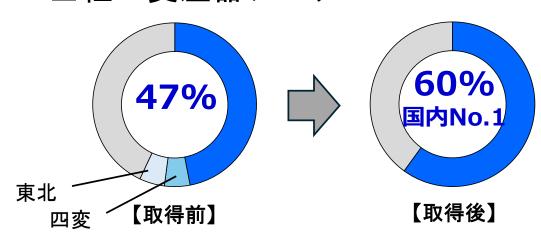
事業の沿革(2)

- 1986年:高周波電源の生産開始
 - * 溶接機で培ったインバータ技術の応用により、 半導体製造装置向けの高周波電源装置を開発
- 1989年:クリーン搬送ロボットの生産開始
 - ・・・ロボット制御技術を用いて、高周波電源事業により 取引関係を深めた半導体製造装置メーカ向けに展開
- 2002年:産業向け太陽光発電用パワーコンディショナーの生産開始
 - ・・インバータ技術、系統連系技術を活用した新規事業展開

主要製品のシェア



■柱上変圧器シェア※





5 社製品の相互活用、 共同開発による 新製品開発の加速



配電機器のシェア拡大

主要製品のシェア

アーク溶接機



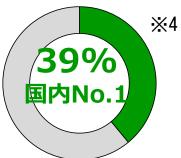
アーク溶接ロボット





半導体製造装置向け 高周波電源







出展:※1. 新報㈱「ウェルトディングMART2024」 ※2. ㈱富士経済データ及び当社独自調査による概算

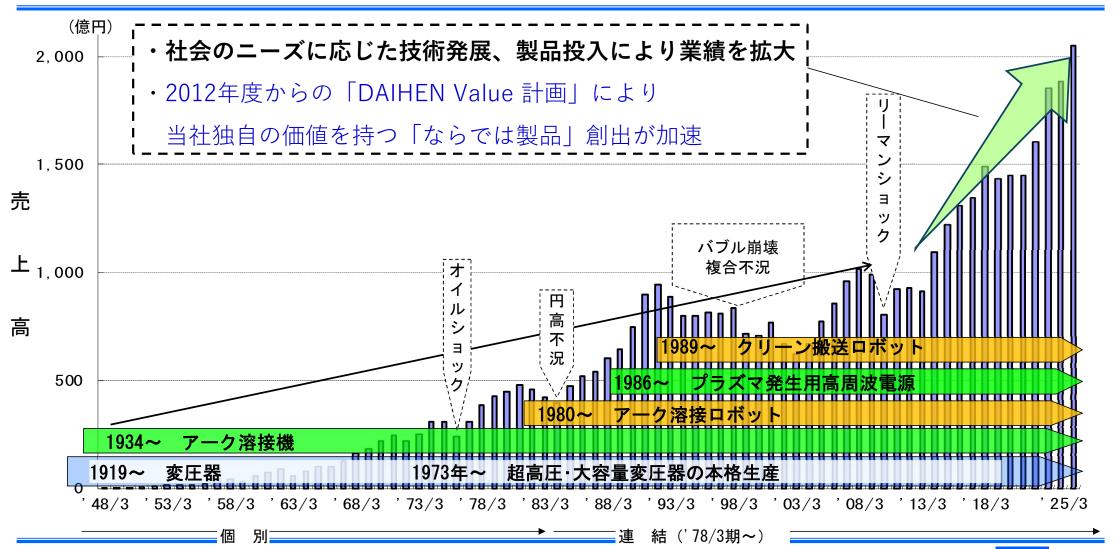
※3. (株)富士経済「2024ワール、ワイト、ロボット関連市場の現状と将来展望」 ※4. グローバルネット(株)「世界半導体製造装置・試験/検査装置市場年鑑2024」



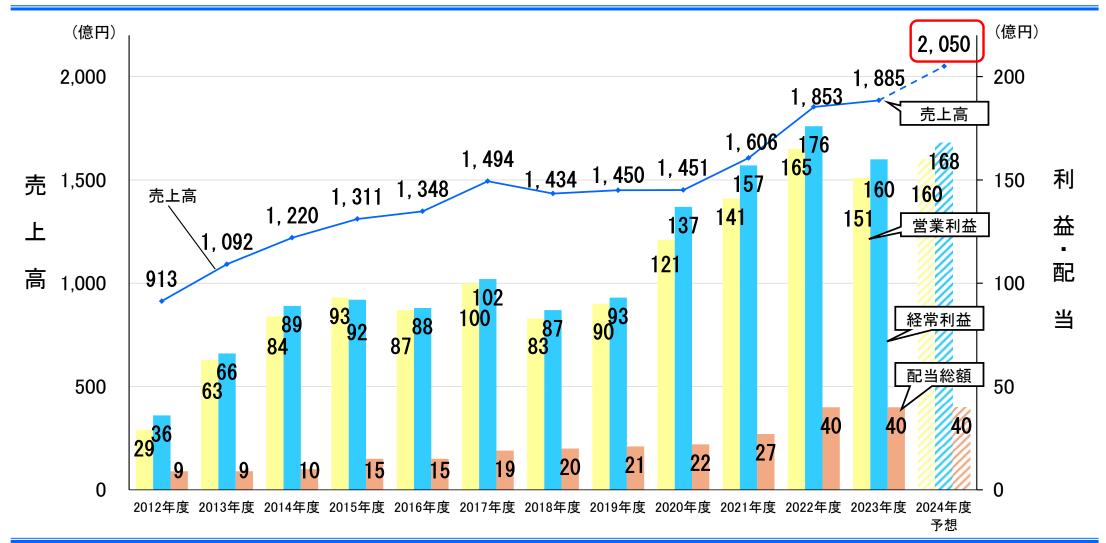
事業の沿革(3)

- 2012年:「DAIHEN Value 計画」始動
 - ・会社の目的を「みんなの幸せ同時達成」と定め、 ステークホルダーへの「幸せの目標値」を具体的に設定
- 2016年: 充電システム事業開始
 - ・無人搬送台車(AGV向け)からEV向けへと事業を展開
 - ・2017年に急速充電器の販売も開始しEV充電事業へ参入
- 2018年:エネルギーマネジメントシステム事業強化
 - 自律分散協調制御技術『シナジーリンク』
 - · V2Xシステム、工場向け自家消費パッケージの販売開始
 - 直近では系統用蓄電池システムの需要が急拡大

業績推移



業績推移(2012年以降)



事業セグメント

社会課題の解決に積極的に貢献する開発型企業を目指し、未来志向で発展的な開発の方向性を示すセグメントを設定。



成 長 戦 略

成長戦略

目指す姿

電力変換技術、高精度·高速制御技術、高周波技術などの 当社独自の技術と多様な最先端技術を融合させることにより、 重点分野の社会課題の解決に積極的に貢献する企業。

基本方針

1 社会課題解決に資する開発の領域拡大

2 代理店販売の革新と新領域の販売拡大

3 自動化追求と最適生産体制の構築

4 長期人材育成計画に基づく人的資本の充実

財務目標 非財務目標

売上高 営業利益率 ROE 開発費率 配当性向 (2023年度実績) (1,885億円) (8.0%) (13.3%) (4.1%) (24.5%) 2026年度計画 2,500億円以上 10%以上 12%以上 6%以上 30%以上

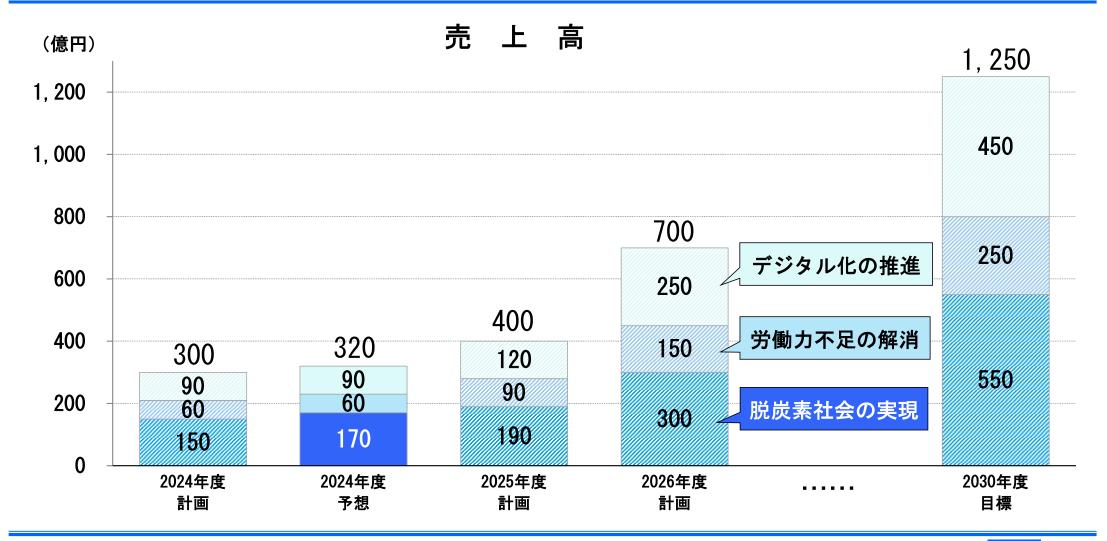
2030年度目標 3,000億円以上 12%以上 12%以上 6%以上 30%以上

CO₂排出量(Scope1+2): 2013年度比46%削減(2027年度目標) CO₂排出量(Scope3): 2020年度比25%削減(2030年度目標)

2026年度中期計画

目指す姿 社会課題の解決に積極的に貢献する企業

基本方針
<u>社会課題</u>解決に資する開発の領域拡大 一 脱炭素社会の実現 一 労働カ不足の解消 ー デジタル化の推進

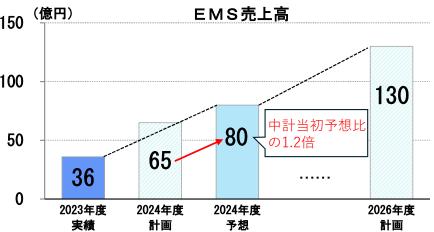


脱炭素社会の実現

再生可能エネルギー対応エネルギーマネジメントシステム(EMS)

【市場環境】

- 2024年4月に本格開設となった需給調整市場などで、 早期に運用可能な系統用蓄電池システムの需要が増加100
- 大規模太陽光発電所向け大型蓄電池市場においても、 フィードインプレミアム(FIP)活用のニーズが 高まっている。
 - ⇒2024年度 EMS受注高 前年度比2倍超の見込み



【当社の取り組み】

新規開発のユニット型パワコン 搭載蓄電池パッケージを武器に 蓄電池システム案件受注を拡大

2024年度市場規模約650億円※



2MW-8MWh蓄電池パッケージ

大容量蓄電池システムの設置面積を約40%削減

事業収益最大50%アップ可

脱炭素社会の実現

EV充電インフラ機器・システム

【市場環境】

- ・プラグイン充電市場はパブリック向け(高速道路・商業施設等)の補助金が優先的に採択され大容量化が進展
- ・ワイヤレス充電市場では業界団体の設立や環境省の社会実装事業等の取り組みが進んでいる

【当社の取り組み】

プラグイン充電器

- 国内初の180kWパワーブースト機能搭載「急速充電器D-Rusher (450V仕様)」を市場投入⇒充電インフラ事業者などから注文獲得
- ・EVバスや商用車などの高電圧化対応として 750V仕様を追加(CHAdeMO認証取得済み)

<u>ワイヤレス充電システム</u>

・「EVワイヤレス給電協議会」設立/運営開始

(2024年6月~)

PVEVWIRELESS EV ALLIANCE
協議会ロゴ

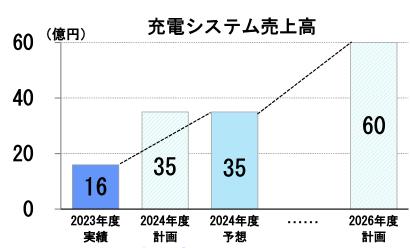
関西電力(株)、(株)ダイヘン、シナネン(株)、(株)三菱総合研究所、Williaity Corporation

協議会ロゴ WiTricity Corporation

・環境省の社会実装促進事業を受託(2024年9月)

⇒電気自動車へのワイヤレス給電の社会インフラ化を推進





・「2025年大阪・関西万博」走行中ワイヤレス給電

⇒GI*基金事業の取り組みとして会場に アクセスするEVバスの充電に使用される (関西電力・大林組・大阪メトロ・NEXCO東日本と協業) ※グリーンイノベーション基金事業(NEDO)

労働力不足の解消

<u>協働ロボットラインアップ拡充</u>

- ・高品質溶接を可能とする高い軌跡精度
- ・ダイレクトティーチとタブレットによる教示レスシステムを 備え、ユーザが最適な教示方法を選択可能
- 対象ワークに適した台車パッケージを品揃え



ダイレクトティーチ

ロボットに不慣れな方でも 直感的に教示可能



タブレットティーチ





台車パッケージ

はずいなしでも教示可能(教示後にはずいを搬送,次々と溶接可能) ⇒造船など大型構造物の溶接作業に最適

デジタル化の推進

デジタル化推進 売上高

【事業環境】

生成AI普及に伴い、HBM用途のDRAMや先端ロジックなどの 先端半導体デバイス向けの需要が拡大傾向であり、 新規装置の増加が見込まれる。

【当社の取り組み】

高周波電源システム

- ・エッチング工程において深堀り·微細化を実現する 当社独自の高機能電源システムを
- 最先端メモリ・ロジック向けに展開 ・ 先端パッケージ向けに拡大が 見込まれるボンディング工程
 - へも当社製品納入。
- 高周波電源システム生産工場増築…2024年2月竣工、2024年10月より本格稼働。
- ・生産能力約1.4倍へ(最大2倍まで可)





250 (億円) 200 150 100 50 0 65 90 90 2023年度 2024年度 2024年度 2026年度 実績 計画 予想 計画

先端パッケージ向け搬送ロボットの拡販

・半導体ウエハ搬送用ロボットに加え、 先端パッケージにおける各工程での 搬送用途向け製品ラインアップ拡充

(製品の特長)

- たわみ、そりがある様々な 基板の搬送が可能
- ・非接触での基板の位置ズレ 補正により高精度搬送が可能
- ・2種類の昇降軸ストロークに より、高所搬送が可能



SPR-AD008シリーズ

その他

固相抵抗スポット接合システム

超ハイテン材などの難接合材の安定接合に 加え、省エネ・廃棄物削減による生産過程で の脱炭素化や環境配慮にも貢献する新接合 システム

(今後の取り組み)

- ・ 鉄/アルミ異材接合への適用拡大
- 生産ラインに柔軟に対応する ロボットガンタイプの開発

抵抗スポット溶接





スパッタなし



ワイヤアーク金属積層造形システムの開発

- ・積層造形の世界市場規模の拡大が 見込まれている。 (2033年約15兆円 現状の5倍[※])
- アーク溶接技術を活かした高能率・ 高精度な造形システムの提供により、 大型造形物や複雑形状における ものづくり工程及びCO2・材料ロス 削減を実現
- 2026年度市場投入予定



金属積層造形システムの造形の様子



金属積層造形システムで作られた橋

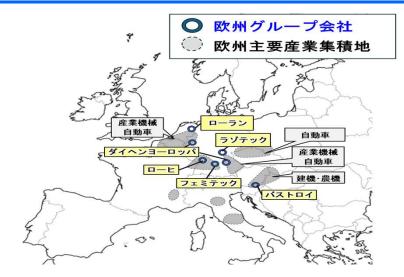
※出典: Wohlers Report

2

代理店販売の革新と新領域の販売拡大

欧米事業の拡大

- ■欧州の売上高目標(非連結子会社を含む) 2022年度 60億円⇒ 2026年度 260億円<シェア15%>
 - これまでに買収したグループ6社の製品・販売ルートの相互活用により、欧州事業拡大を図る。 2026年度には溶接周辺システム分野にて欧州No.1のポジションを築く。



- ■米国の売上高目標(非連結子会社を含む) 2022年度 52億円⇒ 2026年度 100億円<シェア10%>
 - ・大手ユーザへの納入実績と高いシステム提案力を 持つSler「フォースデザイン社」を2024年9月に買収。
- 自動車産業集積地である米国中西部で新規顧客への 販売機会増出により売上拡大を図る。
- 今後新たな拠点開設や販路開拓による業容拡大を図る。



2

新領域の販売拡大と代理店販売の革新

■二本社制導入(東京本社新設)

- 当社最新製品を体感可能な 常設展示場を設置。
- ・首都圏での大手ユーザ本部への 営業活動強化(営業人員1.5倍)により 新規顧客・新領域開拓を加速。
- ・業界団体・関係省庁等への働きかけ強化による 規格・標準作りの推進、並びに広報・採用・IR機能の強化を図る。





常設展示場

■代理店自律販売を促進する戦略機の投入

- ・350A溶接機としてラインアップする
 5機種を1機種に統合したハイエンド溶接機
 「Welbee The Short Arc」をリーズナブルな価格で市場投入。
 ⇒代理店の販売活動を活性化。
- ・第67回(2024年)十大新製品賞「本賞」を受賞



3

|自動化追求と最適生産体制の構築(自社製ロボットによる自動化推進)

【ロボットがロボットをつくる工場(六甲事業所)】

- ・ロボット生産のあらゆる工程を自動化(自動化率90%以上を達成)
- ・1台のロボットが複数役を担い、最小限の台数で最大のパフォーマンスを発揮
- ・お客様が持つ課題に対する最適な解決手段を提案するモデル工場としても活用



2024年度業績予想

2024年度業績予想

- ・自動車関連投資が先送りとなりましたが、電力インフラ関連・半導体関連の投資が堅調に推移したことに加え、前年度第3四半期以降に買収した新規連結子会社の影響もあり売上高は増加する見込み。
- ・利益面は、売上高の増加やコスト削減の成果により営業利益が増加するが、前年度に計上した子会社株式 取得に伴う負ののれん発生益等の影響により、当期純利益は減少する見通し。

(単位:億円)	2022年度 実 績	2023年度 実 績	2024年度 予想
売上高	1, 853	1, 885	2, 050
エネルキ゛ーマネシ゛メント	753	976	1, 060
ファクトリーオートメーション	336	348	310
マテリアルフ゜ロセシンク゛	762	559	680
営業利益	165	151	160
営業利益率	8.9%	8.0%	7.8%
当期純利益	131	164	120
ROE	12. 4%	13. 3%	8.6%

2026年度 中計目標
2,500以上
_

_
10.0%以上
-
12.0%以上

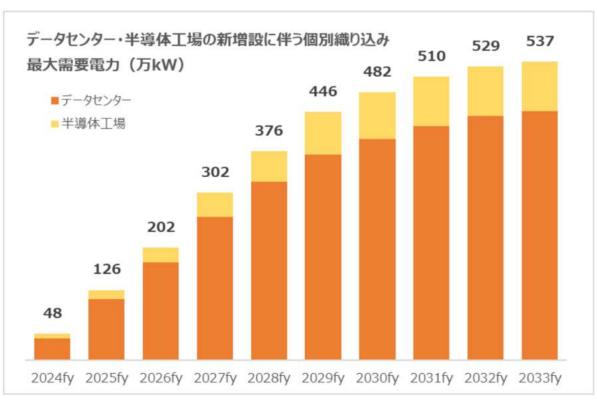
データセンター関連需要の増加

【市場環境】

• データセンターの新・増設により、 2024年度は +48万kW、2033年度は +537万kWの最大電力需要の増加が 見込まれている。

【当社の取り組み】

- ・データセンター関連の変圧器受注が 増加傾向。
- 今後も変電所増設ニーズに伴い 大形変圧器や蓄電池等の需要増加が 予想されるため、グループ全体での 生産増強を図る。
- ・半導体需要量増加に伴う高周波電源 システム増産対応。



(出典) OCCTO 全国及び供給区域ごとの需要想定(2024年度)

ステークホルダーへのリターン

ステークホルダーへの リターン ~「幸せの目標値」に沿ったバランスの取れた利益還元~

	2024年度予想
売上高	2,050億円
営業利益率	7.8% (160億円)
ROE	8.6%

2026年度計画 2,500億円以上 10%以上(250億円以上) 12%以上

2030年度目標 3,000億円以上 12%以上(360億円以上) 12%以上

ダイヘングループの目的

"みんなの幸せ」(1985年/第5代社長 小林啓次郎) 同時達成"

お 客 様

- ・「ならでは製品」を連続創出のため売上高の6%を開発費投入
- ・お客様事業の社会的価値向上に貢献する製品・システムの提供 ⇒環境配慮製品構成比80%以上

社 員

3回目の賞与(対前年度5%以上増益の場合に支給)営業利益 80億円以上:1ヶ月~120億円以上:2ヵ月(上限)

株主

・配当性向30%以上

資材取引先

・コストダウン成果の50%還元

地域社会

- ・地域の子供達の福祉のため営業利益の1%を寄付
- •環境配慮製品構成比率80%以上

「幸せの目標値」

資本政策とキャッシュフロー

資本政策の基本的な考え方

- ◆ 「幸せの目標値」に沿ったステークホルダーへのバランスのとれた利益還元と積極投資を継続
 - ⇒ 自己資本充実(自己資本比率50%水準)と資本効率向上(ROE中計目標12%以上)の両立
- ◆ 当中期計画では運転資金の増加抑制により投資を上回る営業キャッシュフローを創出

キャッシュの分配(3年累計)

当中期計画

<キャッシュイン>

営業CF 650億円 <キャッシュアウト>

(1)M&A投資 100億円

- (2)成長投資 200億円
- (3) 通常投資 200億円
- (4)株主還元 130億円

借入返済20億円

- ・既存事業の新規顧客開拓や 周辺事業拡大、パートナー 企業への資本参加 など
- 自動化投資
- 研究開発センター
- ・ 再エネ活用投資
- ・福利厚生施設、など
- 減価償却費内での更新投資
- ·配当性向30%以上
- ・営業CF内でのステークホルダーへの還元 「ならでは製品」連続創出のための開発費投入 社員への3回目の賞与支給 地域社会に利益の1%を社会福祉目的で寄付

■2024年度 主な投資・株主還元

(1) M&A投資

16億円

- ・オランダSIer ローラン社買収
- ・米国SIer フォースデザイン社買収

(2)成長投資

15億円

· 高周波電源システム工場増築(総額約38億円)他

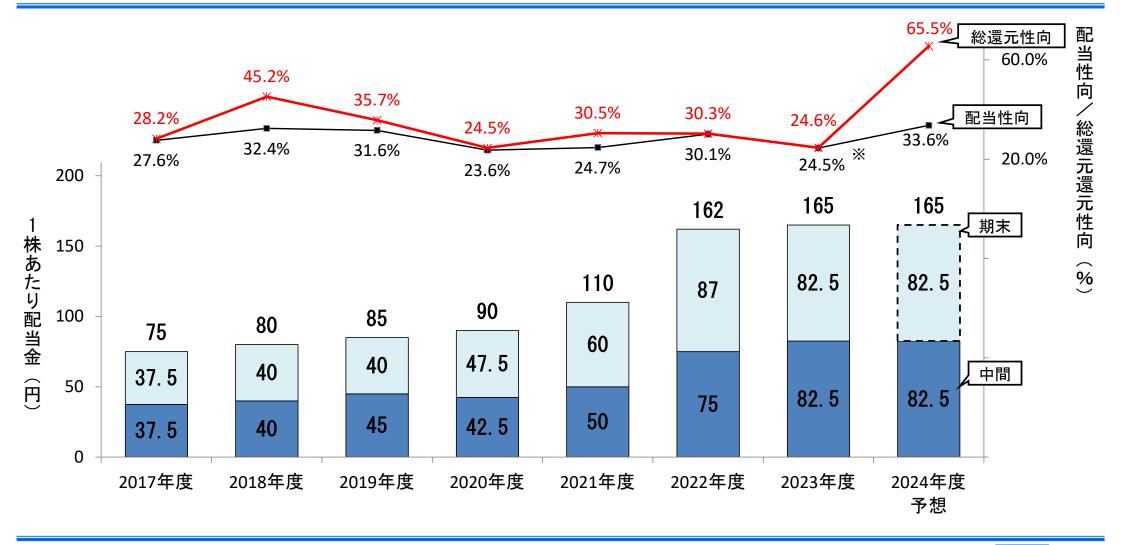
(3)株主環元

79億円

- ・配当金の支払 40億円
- ・自己株式の取得 39億円

(うち社員向け株式交付信託 10億円)

株主還元の推移



株価推移



当社を取り巻く事業環境

脱炭素社会の実現 再エネ導入拡大 EV普及 Synergy Link 太陽光コンパータ 低压D-FIT EV充電器 6 太陽光発電自家消費パッケージ エネルギー マネジメント 異材接合システム 自律搬送台車 "個別制御から 協調制御へ マテリアル プロセシング プラズマ応用機器 教示レスシステム

将来予想に関する注意事項

- 本資料には、当社(連結子会社を含む)の見通し等の将来に関する 記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報を基礎とした 判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確定性および 今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、 将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。
- なお、上記の不確定性および変動可能性を有する要素は多数あり、 以下のようなものが含まれます。
 - 主要市場における経済情勢及び需要・市況の変動
 - 主要市場における政治情勢や貿易規制等各種規制
 - 為替相場の変動
 - 原材料価格の相場変動
 - 競争企業の製品・サービス、価格政策、M&Aなどの事業展開
 - 弊社の提携等に関するパートナーの戦略変化